

企業の市民公益活動に関する  
アンケート調査報告書

令和4年9月

北本市



## I 企業の市民公益活動に関するアンケート実施概要

### 1 調査実施の目的

市では北本市自治基本条例に掲げる市民主役のまちづくりを目指し、市民公益活動を支援しています。市民公益活動の活性化のためには、地域に根差した地元企業と市民公益活動団体との連携が大変重要です。

今回、北本市市民公益活動推進計画の見直しにあたり、企業の市民公益活動に関する意識や実態等を把握するためアンケート調査を実施したものです。

### 2 調査概要

#### (1) アンケートの送付先

市内に事務所を有する29事業所

#### (2) 提出方法

郵送による配付。回収は郵送又は市ホームページを通じた回答フォーム

#### (3) 調査期間

令和4年7月20日～8月10日

#### (4)回収結果

アンケートを送付した29事業所中、回答のあった事業所は13事業所、有効回答率は44.8%でした。

### 3 報告書の表記について

(1)調査結果の比率はすべて%で表しており、その質問の回答者数を基数として、少数第2位を四捨五入して算出しています。なお、合計が100%にならない場合があります。

(2)複数回答形式の場合、合計が100%を超えます。

(3)グラフ中の「n」とは、その質問への回答者数を表します。割合は無回答を除いた回答人数（有効回答数）を分母として算出しているため、有効回答数（n）は異なる場合があります。

(4)質問の選択肢は意味を損なわない程度に省略した表現を用いていることがあります。

## Ⅱ アンケート集計結果

### 1 事業所の概要について

#### 【A】従業員数（問10）（n=13）

(1) 19人以下	2 (15.4%)
(2) 20～39人	6 (46.2%)
(3) 40～59人	1 (7.7%)
(4) 60～79人	1 (7.7%)
(5) 80～99人	1 (7.7%)
(6) 100人以上	2 (15.4%)

#### 【B】事業所の業種（問11）（n=13）

(1) 商業	1 (7.7%)
(2) 工業	2 (15.4%)
(3) 建設・建設関係業	5 (38.5%)
(4) サービス業（含む広告・情報・修理）	1 (7.7%)
(5) 金融・保険業	0 (0%)
(6) 料理・飲食業	0 (0%)
(7) 自由業（含む不動産・塾・医療）	0 (0%)
(8) その他	4 (30.8%)

業種については、「建設・建設関係業」である事業所が最も多く、続いて「工業」という結果でした。「その他」の内容については「食品加工業」や「食品製造業」という内容でした。

### 2 現在の市民公益活動団体との連携（支援）について

#### 【問1】市民公益活動団体との連携（n=13）

(1) ある	4 (30.8%)
(2) 以前はあった	1 (7.7%)
(3) ない	8 (61.5%)

NPO法人やボランティア団体との連携については、「ある」と回答した事業所が4事業所で26.7%でした。「ない」と回答した事業所は8事業所で61.5%でした。

**【問2】連携の内容（複数回答可）（n = 4）**

(1) 場所の提供（販売スペース、事務所の提供など）	3（75.0%）
(2) 資金面での援助	2（50.0%）
(3) 活動への人的派遣	1（25.0%）
(4) その他	0（0%）

「問1 市民公益活動団体との連携」で「ある」と回答した4事業所の内、連携の内容については、「場所の提供」が多くありました。

**【問3】連携した理由（複数回答可）（n = 4）**

(1) 企業の社会的責任を果たすため	3（75.0%）
(2) 企業のイメージアップのため	2（50.0%）
(3) 地元地域の発展のため	3（75.0%）
(4) 社員の能力向上のため	1（25.0%）
(5) 市民公益活動団体の活動に賛同したため	0（0%）
(6) その他	0（0%）

「問1 市民公益活動団体との連携」で「ある」と回答した事業所の内、連携した理由については、「企業の社会的責任を果たすため」と「地元地域の発展のため」という回答が最も多くなっています。

**【問4】連携をやめた理由（複数回答可）（n = 1）**

(1) 連携する期限が満了した	1（100.0%）
(2) 企業単独で行うことになった	0（0%）
(3) 時間的余裕がなくなった	0（0%）
(4) 財政的余裕がなくなった	0（0%）
(5) 人的余裕がなくなった	0（0%）
(6) 企業として取り組むメリットがなくなった	0（0%）
(7) 社内から活動に対する疑問の声があがった	0（0%）
(8) 市民公益活動団体側から事業を打ち切られた	0（0%）
(9) その他	0（0%）

「問1 市民公益活動団体との連携」で「以前はあった」と回答した1事業所の内、連携をやめた理由については、「連携する期限が満了した」という回答でした。

**【問5】連携を行わない理由（複数回答可）（n = 8）**

(1) 市民公益活動団体と連携したいが、機会がない	0 ( 0%)
(2) 市民公益活動団体と連携するメリットがない	0 ( 0%)
(3) 時間的余裕がない	4 (50.0%)
(4) 財政的余裕がない	3 (37.5%)
(5) 人的余裕がない	5 (62.5%)
(6) その他	1 (12.5%)

「問1 市民公益活動団体との連携」で「ない」と回答した事業所の内、連携を行わない理由については、「人的余裕がない」という回答が最も多く、続いて「時間的余裕がない」という結果でした。

**3 今後の市民公益活動団体との連携について**

**【問6】今後の市民公益活動団体との連携（n = 13）**

(1) 今後も継続していきたい（拡大したい）	5 (38.5%)
(2) 新規で連携を始めたい	0 ( 0%)
(3) 今後は連携を縮小していきたい	0 ( 0%)
(4) 連携をやめたい	0 ( 0%)
(5) 今後も連携は行わない	8 (61.5%)

今後の市民公益活動団体との連携については、現在市民公益活動団体との連携を行っている事業所は全て「今後も継続していきたい」と回答しました。

**【問7】市民公益活動団体と協議（交流）できる場への参加（n = 5）**

(1) 参加する	1 (20.0%)
(2) 参加しない	4 (80.0%)

「問6 今後の市民公益活動団体との連携」で「今後も継続していきたい」と回答した5事業所の内、市民公益活動団体との協議（交流）に参加すると回答したのは1事業所のみでした。コロナ禍の中、交流を拡大することには慎重になっているようです。

**【問8】興味がある活動分野（複数回答可）（n = 5）**

(1) 保健・医療・福祉	2 (40.0%)
(2) 社会教育	0 (0.0%)
(3) 観光	2 (40.0%)
(4) 学術・文化・芸術・スポーツ	1 (20.0%)
(5) 環境保全	1 (20.0%)
(6) 国際協力	0 (0.0%)
(7) 子どもの健全育成	3 (60.0%)
(8) その他	0 (0.0%)

「問6 市民公益活動団体との連携」で「今後も継続していきたい」と回答した事業所のうち、興味がある活動分野については、「子どもの健全育成」という回答が最も多くなりました。

**【問9】どのような支援が可能か（複数回答可）（n = 5）**

(1) 場所の提供（販売スペース、事務所の提供など）	2 (40.0%)
(2) 資金面での援助	2 (40.0%)
(3) 活動への人的派遣	3 (60.0%)
(4) その他	1 (20.0%)

「問6 市民公益活動団体との連携」で「今後も継続していきたい」と回答した事業所が支援可能な内容については「活動への人的派遣」が最も多く、続いて「場所の提供」と「資金面での援助」が同じ結果となりました。

### Ⅲ 調査票

## 企業の市民公益活動に関するアンケート調査のお願い

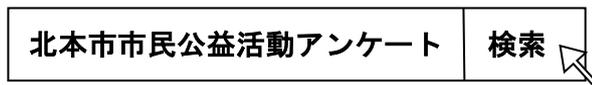
#### 1 調査の目的

北本市では、北本市自治基本条例に掲げる市民主役のまちづくりを目指し、市民公益活動<sup>1</sup>（例：ボランティア活動）を支援しています。市民公益活動の活性化のためには、地域に根差した地元企業の皆さまと市民公益活動団体<sup>2</sup>（例：NPO法人）との連携が大変重要であると考えています。

このたび、「北本市市民公益活動推進計画」の見直しに当たり、企業の市民公益活動に関する意識や実態等を把握するためアンケート調査を実施しますので、本調査の目的をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。

#### 2 ご提出方法

同封の返信用封筒に入れて、ポストへ投函するか、パソコン、スマートフォンから回答してください。



※市ホームページまたは、QRコードから回答フォームに進んでください。

#### 3 提出期限

令和4年8月10日（水）

#### 4 お問合せ・ご返送先

北本市役所くらし安全課市民協働担当  
〒364-8633 北本市本町1丁目111番地  
TEL：048-594-5521（直）  
担当：金子 小山 石橋

※回答いただいた内容は、本調査の目的以外には使用いたしません。

<sup>1</sup> 不特定かつ多数のものの利益その他社会全般の利益の増進に寄与することを目的とし、自主的かつ自発的に行う活動。例えばボランティア活動など。

<sup>2</sup> 市民公益活動を行う団体で、自治会、NPO法人、ボランティア団体など。

# 企業の市民公益活動に関するアンケート調査票

## 1 現在の市民公益活動団体との連携（支援）について

問1 貴社（貴事業所）では市民公益活動団体との連携がありますか。

- ① ある → 問2、問3をご回答ください
- ② 以前はあった → 問4をご回答ください
- ③ ない → 問5をご回答ください

問2 問1で「①ある」と回答した方に伺います。具体的にどのような連携を行っていますか。（複数選択可）

- ① 場所の提供（販売スペース、事務所の提供など）
- ② 資金面での援助
- ③ 活動への人的派遣
- ④ その他 [ ]

問3 問1で「①ある」と回答した方に伺います。市民公益活動団体との連携を行った理由は何ですか。（複数回答可）

- ① 企業の社会的責任を果たすため
- ② 企業のイメージアップのため
- ③ 地元地域の発展のため
- ④ 社員の能力向上のため
- ⑤ 市民公益活動団体の活動に賛同したため
- ⑥ その他 [ ]

問6をご回答ください

問4 問1で「②以前はあった」と回答した方に伺います。連携をやめた理由をお答えください。（複数回答可）

- ① 連携する期限が満了した
- ② 企業単独で行うことになった
- ③ 時間的余裕がなくなった
- ④ 財政的余裕がなくなった
- ⑤ 人的余裕がなくなった
- ⑥ 企業として取り組むメリットがなくなった
- ⑦ 社内から活動に対する疑問の声があがった
- ⑧ 市民公益活動団体側から事業を打ち切られた
- ⑨ その他

[ ]

問6をご回答ください

問5 問1で「③ない」と回答した方に伺います。その理由についてお答えください。（複数回答可）

- ① 市民公益活動団体と連携したいが、機会がない
- ② 市民公益活動団体と連携するメリットがない
- ③ 時間的余裕がない
- ④ 財政的余裕がない
- ⑤ 人的余裕がない
- ⑥ その他

[ ]

問6をご回答ください

## 2 今後の市民公益活動団体との連携について

問6 今後、市民公益活動団体との連携をどのようにしていきたいですか。

- |                      |   |                        |
|----------------------|---|------------------------|
| ① 今後も継続していきたい（拡大したい） | } | → 問7、問8、問9を<br>ご回答ください |
| ② 新規で連携を始めたい         |   |                        |
| ③ 今後は連携を縮小していきたい     | } | → 問10へ進んでください          |
| ④ 連携をやめたい            |   |                        |
| ⑤ 今後も連携は行わない         |   |                        |

問7 問6で「今後も継続していきたい（拡大したい）」、「新規で連携を始めたい」と回答した方に伺います。市民公益活動団体と協議（交流）できる場があるとしたら参加しますか。

- ① 参加する
- ② 参加しない

問8 問6で「今後も継続していきたい（拡大したい）」、「新規で連携を始めたい」と回答した方に伺います。貴社（貴事業所）ではどのような分野の活動に興味がありますか。（複数回答可）

- ① 保健・医療・福祉
- ② 社会教育
- ③ 観光
- ④ 学術・文化・芸術・スポーツ
- ⑤ 環境保全
- ⑥ 国際協力
- ⑦ 子どもの健全育成
- ⑧ その他 [ ]

問9 問6で「今後も継続していきたい（拡大したい）」、「新規で連携を始めたい」と回答した方に伺います。貴社（貴事業所）ではどのような連携・支援が可能ですか。（複数回答可）

- ① 場所の提供（販売スペース、事務所の提供など）
- ② 資金面での援助
- ③ 活動への人的派遣
- ④ その他

[ ]

### 3 貴社（貴事業所）の概要について

問10 貴社（貴事業所）の従業員数は何人ですか。

- ① 19人以下
- ② 20～39人
- ③ 40～59人
- ④ 60～79人
- ⑤ 80～99人
- ⑥ 100人以上

問11 貴社（貴事業所）の業種について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- ① 商業
- ② 工業
- ③ 建設・建設関係業
- ④ サービス業（含む広告・情報・修理）
- ⑤ 金融・保険業
- ⑥ 料理・飲食業
- ⑦ 自由業（含む不動産・塾・医療）
- ⑧ その他（ ）

※ 問7で市民公益活動団体との交流を希望すると回答された方、又は当アンケートの集計結果の送付を希望される方は、以下にご連絡先をご記入ください。

貴社（貴事業所）名	
所在地	
担当部署	
担当者名	
TEL／FAX	／
Eメール	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

企業の市民公益活動に関するアンケート調査 報告書  
令和4年9月

北本市市民経済部くらし安全課市民協働担当